

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 地球温暖化対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 電話番号：058-272-1111(内2944)
温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,791 千円 (前年度予算額： 1,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,791	0	0	0	0	0	0	0	1,791
要求額	1,791	0	0	0	0	0	0	0	1,791
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

日本は「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を令和2年10月に宣言、「2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%に引き上げ」を令和3年4月に表明、「地域脱炭素ロードマップ」を令和3年6月に策定した。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律を令和3年6月に改正した。

平成28年5月に策定した地球温暖化対策計画を令和3年10月に改定し、さらなる温暖化対策を推進することとしている。

県では、令和2年12月に2050年までに「『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明した。

令和5年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を改訂し、県全体として中期目標(2030年度までに2013年度比で48%削減)の達成に向けて、温暖化対策を推進している。さらに、令和3年5月に「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を改定し、県として計画目標(2030年度までに2013年度比で70%削減)の達成に向けて、温暖化対策を率先実施している。

(2) 事業内容

- ①環境マネジメントシステムによる県の事務事業管理
- ②温室効果ガスの排出量の算定

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	6	電話、郵便代
委託料	1,733	温室効果ガス排出量算定、省エネ診断受診費
負担金	52	エネルギー管理員講習受講料
合計	1,791	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画及び岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画において、温暖化対策に向けた取組みを推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で48%削減する
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（令和4年度改訂）の中期目標達成
に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						56.9%
①温室効果ガス 削減割合 (2013年度比)	0%	27.3% (2020速報)			48%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比）） 全体▲15.3% （部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲ 19.7%）
	指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和 3 年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比）） 全体▲16.0% （部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲ 20.0%）
	指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和 4 年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年速報値（対2013年比）） 全体▲19.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門 ▲19.3%）
	指標① 目標：48% 実績：27.3% 達成率：56.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	環境マネジメントシステムでは、他課で管理している項目を報告対象外とし、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政機関であり一事業者でもある岐阜県は、県全体の地球温暖化対策を推進していくことはもちろん、一事業者としても環境マネジメントシステムを着実に運営しなければならない。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、より一層地球温暖化対策を推進していくことを目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	